

事業番号	02 03 01	事業改善シート（令和7年度実施事業分）	□当初要求	■当初予算案	□補正予算案	□点検
事業名	DX推進事業費	部局	企画振興部	課・室	DX推進課	
		実施期間	H16～	E-mail	dx-promo @ pref.nagano.lg.jp	

### 1 現状と課題

人口減少・少子高齢化を背景とする担い手不足、自然災害の激甚化・頻発化など、多様で複雑な課題に対応するため、「デジタル技術」と「データ」を活用して、既存の業務プロセスなどの改変を行い新たな価値を創出して新たな社会の仕組みに変革する「デジタルトランスフォーメーション」（DX）をあらゆる分野において推進する必要がある。

### 2 事業目的

県全体のDXの推進により、県民や地場産業に加えて、県外の人や企業にとっても魅力的な地域にする。

### 3 事業目的を達成するための取組

- ① 県民生活DX・最先端技術の活用の推進
- ・【拡】山岳地特有の地域課題の解決に資するため、ドローンや空飛ぶクルマ等の次世代空モビリティの社会実装に取り組む企業・団体等を支援するなど、早期の社会実装に向けた環境を整備する。
  - ・誰もがデジタル化の恩恵を受けられる社会の実現に向けて、デジタル活用不安のある高齢者等を対象に助言・相談を行う講習会を開催する。
  - ・県民生活の向上に資する新しいサービスの創出に向けて、自治体が保有するデータを収集し統一形式に変換・集約する「データ連携基盤」を運用する。
- ② 行政DXの推進
- ・県・市町村が足並みを揃えて効率的・効果的にDXを推進するため、外部デジタル人材を活用したアドバイザーチームによる市町村の伴走支援を実施する。
  - ・【拡】庁内の業務効率化を推進するため、RPA等のICTツールの導入効果が見込まれる業務について、相談会等を通じて所管部局における導入を支援する。
  - ・職員の多様で柔軟な働き方の実現に向けて、庁内情報システム基盤「ながのデジタルワークプレイス」の浸透によりテレワークやWEB会議等の活用を促進する。
  - ・自治体DXを推進するため、先端技術活用推進協議会の枠組みを活用し、市町村等との情報共有や情報システムの共同実証、共同調達等を通じて連携を図る。

### 4 成果指標

(推移の凡例 ↑:改善 ↓:悪化 →:変化なし -:数値なし)

No.	指標名	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	見込			
①-1 ②-1	県民生活DX及び行政DX推進に向けた勉強会・WGの延べ参加団体数	団体	219	211	↓	200	↓	210	DX推進に必要な知識を習得する勉強会や、情報システム等の共同調達に向けた勉強会やWGを開催し、多くの団体が参加することで県全体のDXの底上げを図ることを目標に、実績の平均に基づき設定
①-2	デジタル活用講習会が開催された市町村数（累計）	市町村	28	51	↑	68	↑	77	国のデジタル活用支援推進事業と合わせて、R7年度までに県内全ての市町村で講習会を開催することを目標に設定
②-2	RPA適用業務数	業務	28	20	↓	19	↓	23	全庁業務量調査の結果等を踏まえ、適用効果が高いと見込まれる業務から着実に適用を進めることとし、実績の平均に基づき設定

### 5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標（☆印は主要目標）	単位	直近3か年/年度分の状況					目標		
				年/年度	数値	年/年度	数値	年/年度	数値	年/年度	数値
3-1②	デジタルの力を活用した便利で快適な暮らしの実現	長野県先端技術活用推進協議会を活用し実施した取組件数(累計)	件	2021 (R3)	12	2022 (R4)	23	2023 (R5)	32	2027 (R9)	73
3-1②	デジタルの力を活用した便利で快適な暮らしの実現	☆県に対してオンラインで実施できる行政手続の割合	%	-	2022 (R4)	25	2023 (R5)	30	2027 (R9)	100	

### 6 事業コスト

(単位：千円、人)

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R7年度	予算案	350,238		350,238	320,396		14.0
	要求	404,284		404,284	351,750		
R6年度	0	389,911	0	389,911	348,052		14.0
R5年度	0	289,364	50	289,414	275,657	283,354	13.0
要求からの 主な変更点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・信州次世代空モビリティ活用推進事業について、事業内容の一部を見直したことにより経費を減額</li> <li>・職員デジタル人材育成事業について、事業内容の一部を見直したことにより経費を減額</li> </ul>						

事業名	<b>D X 推進事業費</b>	部局	企画振興部	課・室	D X 推進課
-----	------------------	----	-------	-----	---------

細事業 No.	細事業名	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算
<b>1</b>	<b>D X 推進事業</b>	29,538 千円	112,788 千円	予算案 78,794 要求 131,587 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	市町村 D X 推進支援事業	委託	外部デジタル人材を確保し、個別の市町村における D X の推進に係る状況を把握、分析するとともに、課題解決に向けた助言等を実施 伴走支援市町村：20市町村	
2	信州次世代空モビリティ活用推進事業	直接 委託 補助金	【拡】産学官連携の「信州次世代空モビリティ活用推進協議会」を運営するとともに、次世代空モビリティ（ドローン、空飛ぶクルマ等）の先端活用モデル創出に向けて、企業・団体等が行う実証実験等に要する経費を補助 経費の補助：4件	
3	デジタル活用に関する不安解消	委託	デジタル活用に不安のある高齢者等を対象に、スマートフォンの基本的な扱い方を始め、スマートフォンを利用した行政手続等に関する助言・相談等を行う講習会を開催 講習会の開催：9市町村以上	
4	データ連携基盤の運用	委託	県民生活の向上に資する新たなサービスの創出に向けて、県や市町村等が保有するデータを収集し統一形式に変換・集約する「データ連携基盤」を運用 データ連携基盤活用促進に係る勉強会・WGの開催：2回以上	

細事業 No.	細事業名	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算
<b>2</b>	<b>スマート自治体推進事業</b>	259,826 千円	277,123 千円	予算案 271,444 要求 272,697 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	I C T の活用による行政 D X の推進	直接 委託 負担金	・庁内の I C T 機器の整備や研修の実施によりテレワーク、WEB会議等の活用を促進 ・【拡】庁内の業務効率化に向けた相談会等を通じて、R P A、A I 音声文字起こし、電子申請、ローコードツール等の I C T ツールの利活用を促進 ・先端技術活用推進協議会の枠組みを活用しながら、市町村自治振興組合と連携して市町村行政事務の D X を促進 協議会の W G 等の活動：10回以上	
2	公的個人認証サービス負担金	負担金	公的個人認証サービスの運営費用を負担 （負担先：地方公共団体情報システム機構） 一者、44,751千円	